

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 15日

上 場 会 社 名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮下 征佑 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	68,618	10.0	12,367	3.4	12,805	4.9
14年 3月期	62,395	11.8	11,957	32.1	12,210	24.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	4,120	0.1	47.21	-	-	4.0	9.3	18.7
14年 3月期	4,117	39.5	60.55	-	-	4.1	9.4	19.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 317 百万円 14年 3月期 205 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 86,155,469 株 14年 3月期 67,996,650 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	139,961	105,318	75.2	1,222.61
14年 3月期	134,472	102,356	76.1	1,187.30

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 86,098,636 株 14年 3月期 86,209,247 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,872	21,424	1,514	59,115
14年 3月期	7,494	35,398	1,288	32,335

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,100	2,700	1,500
通 期	68,600	11,300	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 59銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、Kyorin Europe GmbH(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

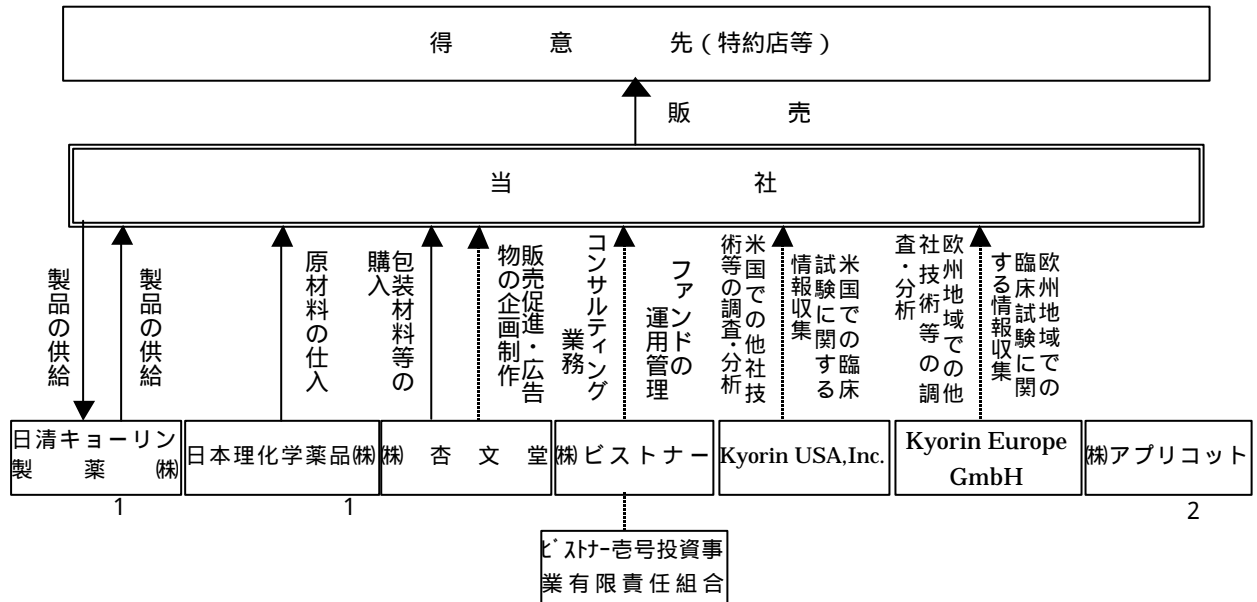
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献することが当社の存在意義であり、その貢献度が高いほど当社の企業価値向上、ひいては会社の発展につながるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

2001年11月20日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割（無償交付）し、発行済株式数は57,564,164株から86,346,246株に増加いたしました。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後は製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を高めることを経営課題の一つと認識しており、株式流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的といたしまして、2001年11月20日付をもって、株式分割（額面普通株式1株を1.5株に分割）をいたしました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、検討をしてまいります。

4. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

全世界的な世情不安と経済不安の中、日本経済はデフレスパイラルとも称される厳しい状況にあり、さらに少子高齢化が加速的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、診療報酬および薬価の引き下げ、老人保健法・健康保険法の改正による患者負担の増加など医療費・薬剤費抑制策が推し進められております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、さらに新薬開発コストは増大するなど、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであるとと考えております。さらに21世紀への生き残りとなる飛躍のためには当社が「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、2001年度より中期経営計画「キョーリン MIC - '05 計画」（平成13年～17年度）をスタートいたしました。

マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン MIC - '05 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

（1）国際的な競争力のある創薬モデルの確立

（2）創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン MIC - '05 計画」の最終年度である平成17年度の数値目標は

（1）R&D費：150億円

（2）売上高：1,000億円

（3）経常利益率：25%

（4）人員：1,700名

（5）一人当り生産性：約6,000万円/年

といたしております。2004年3月期はその3年目に当たり、所期の計画の達成に向けた企業活動

を展開してまいります。

また環境面でも、当社の三工場（野木工場・岡谷工場・能代工場）全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしております。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

なお、当社と帝人株式会社は、経営環境の急激な変化と競争が激化する中、特定領域に強みを持つ医療用医薬品メーカーとして、また在宅医療を融合させた新しいビジネスモデルを含む健康貢献企業として、企業価値の極大化に資するところが大きいと判断し、2003年1月23日付で事業統合に関する基本合意に至りました。その後、両社は、事業統合に向けて重要な統合条件である統合比率などの協議を重ねてまいりましたが、基本合意時点で見通すことの出来なかった事業環境の変化が生じた結果、最終合意に至らず、2003年4月23日に事業統合を見送ることに致しました。

今後は改めまして、M & Aなどを積極的に検討し、得意領域の強化や成長の加速化を図ってまいり所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営環境の強化が必要であり、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性向上などに取り組んでおります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役17人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員に対する特定の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部にて対応をいたしております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜に適した意思決定を図っております。

また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(3) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2000年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年10月1日には「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても2002年1月よりIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどのデータ掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との充分なコミュニケーションを図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の医薬品業界は、2002年4月の薬価改定（業界平均マイナス6.3%、当社マイナス8.2%）が実施されるとともに、医療費・薬剤費の低減に向けた老人保健法・健康保健法の改正による患者負担増、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の各種使用促進策などが推し進められ、市場環境はさらに厳しさを増しました。このような状況下ではありましたが、当社は業績の伸長に向けて、創薬研究基盤の拡充と新薬開発の加速化、薬価ダウンを吸収し大型新薬による大飛躍を目指すFC戦略の推進、パイプラインのさらなる強化と海外基盤の育成、効率経営の徹底に取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	686億18百万円（前年同期比	10.0%増）
経常利益	128億05百万円（前年同期比	4.9%増）
当期純利益	41億20百万円（前年同期比	0.1%増）

となりました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品の国内は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、546億56百万円（前年同期比19.8%増）の売上を計上いたしました。

主な製品の状況につきましては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。新商品といたしましては、2001年8月に発売いたしましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス錠」が順調に実績を伸ばしております。さらに2002年6月には広範囲経口抗菌薬「ガチフロ錠」（大日本製薬株式会社と共同販売）を発売いたしました。「キプレス錠」「ガチフロ錠」の両剤により、薬価改定等のマイナス要因をカバーし、国内の医薬品売上高は前年実績を大きく上回りました。なお、「ガチフロ錠」につきましては本年3月に糖代謝の副作用に関わる緊急安全性情報を全採用先医療機関に配布いたしました。今後は一層の適正使用情報の提供に努めてまいります。

海外では広範囲経口抗菌薬「ガチフロキサシン」の原末輸出が、導出先の米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫により低調に推移し、トータルの海外売上は90億24百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

一般用医薬品等では哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として36億12百万円（前年同期比6.9%増）の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高13億25百万円（前年同期比4.9%増）の実績となりました。

創薬研究面では、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、昨年設立しました杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究は、新たに研究分野に代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）を加えるなど順調に推移いたしております。またバイオベンチャー企業である米国ActivX社との代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）における共同研究もスタートいたしました。臨床開発面では、国内においては、尿失禁治療剤「KR P - 197」がPhaseⅢを終了、糖尿病治療剤「KR P - 297」がPhaseⅡに入るなど、順調に進展いたしました。海外では技術導出してあります「ガチフロキサシン点眼液」（アラガン社）が本年3月にFDAより承認を取得いたしました。さらに糖尿病治療剤「KR P - 297」（メルク社）の開発も昨年末にPhaseⅢに入りました。

生産面では、能代工場が「ガチフロキサシン」の原末輸出に向けたFDAの査察をクリアいたしました。さらに「ガチフロ錠」の新発売に向けた設備化、生産対応を実施するとともに、包装工程の自動化など一層の生産効率化を進めました。

利益面では、新薬発売に伴う販売費の増加および研究開発投資の増加などにより、経常利益は、128億05百万円（前年度期比4.9%増）と微増に終わりました。一方当期連結純利益は昨年度に引き続き、特別損失に退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として31億81百万円のほか投資有価証券評価損等を計上いたしました結果、41億20百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当期の期末配当金（当社）につきましては、2003年3月31日現在の株主の皆様に対して、普通配当金7円50銭に当社創立80周年の記念配当金2円50銭を加えて1株につき10円をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金7円50銭を含め年間配当金は1株につき17円50銭となる予定です。

（2）次期の見通し

当社は引き続き、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的な資源投入など、創薬力の強化を推し進めるとともに、販売面でも呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科の3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいる所存です。売上は、「キプレス」「ペンタサ」の続伸、ガチフロキサシン点眼剤の米国での発売による海外売上の好転などが期待できるものの、契約一時金の減少などの要因から、昨年度並を計画いたしております。

通期の業績（連結ベース）は

売上高 686億円（前年同期比 0.0%増）

（海外売上における為替レートは1US\$115円、1ユーロ110円を想定し、計画をいたしております）

経常利益 113億円（前年同期比 11.8%減）

当期純利益 63億円（前年同期比 52.9%増）

を見込んでおります。

配当（当社）につきましては、年間15円00銭（中間期7円50銭）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、68億72百万円で前連結会計年度と比較し、6億22百万円の減少（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が80億88百万円と前連結会計期間より3億75百万円減少（前年同期比4.4%減）したことと、法人税等の支払額が70億87百万円と前連結会計年度と比較して16億60百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が35億72百万円ありましたが、前連結会計年度に設定の定期預金の満期到来により収入が240億円あったことと投資有価証券等の償還（売却）による収入が78億99百万円あったことに伴い214億24百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が増加したことにより前連結会計年度より2億25百万円支出が増加し15億14百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、591億15百万円で前連結会計年度末に比較して267億80百万円の増加となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付会計基準変更時差異の減少から税金等調整前当期純利益が増加する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資として研究用設備・機器の新設、拡充、また、新製品製造設備の新設、生産設備の増強・合理化等を図るための支出を77億円予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金につきまして2003年3月31日現在の株主の皆様へ当社創立80周年の記念配当（1株当たり2円50銭）を予定しており、配当金の支払額が2億15百万円増加することが予定されております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	57,607		53,238		4,368
2. 受取手形及び売掛金	23,522		22,444		1,078
3. 有価証券	3,523		3,870		346
4. 棚卸資産	10,809		10,510		299
5. 繰延税金資産	1,556		1,217		338
6. その他	4,114		3,473		641
7. 貸倒引当金	39		56		17
流動資産合計	101,095	72.2	94,697	70.4	6,397
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	8,244		7,980		263
2. 機械装置及び運搬具	3,277		2,758		519
3. 土地	1,787		1,814		27
4. 建設仮勘定	735		555		179
5. その他	1,013		785		228
有形固定資産合計	15,058	10.8	13,894	10.3	1,163
(2)無形固定資産					
1. 営業権	-		265		265
2. 商標権	4,487		5,306		819
3. その他	806		1,023		217
無形固定資産合計	5,293	3.8	6,596	4.9	1,302
(3)投資その他の資産					
1. 金銭の信託	-		4,764		4,764
2. 投資有価証券	8,314		6,804		1,509
3. 長期貸付金	205		166		38
4. 繰延税金資産	7,759		5,760		1,999
5. その他	2,258		1,826		432
6. 貸倒引当金	23		38		14
投資その他の資産合計	18,514	13.2	19,284	14.4	769
固定資産合計	38,866	27.8	39,774	29.6	908
資産合計	139,961	100.0	134,472	100.0	5,488

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,003		7,203		2,200
2. 未払法人税等	3,513		3,993		479
3. 賞与引当金	2,548		2,361		186
4. 返品調整引当金	21		20		0
5. その他	4,693		3,951		742
流動負債合計	15,780	11.3	17,530	13.0	1,750
固定負債					
1. 退職給付引当金	18,411		14,148		4,262
2. 役員退職慰労引当金	399		364		34
3. その他	53		72		18
固定負債合計	18,863	13.5	14,585	10.9	4,277
負債合計	34,643	24.8	32,116	23.9	2,527
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	4,317	3.2	4,317
資本準備金	-	-	949	0.7	949
連結剰余金	-	-	97,865	72.8	97,865
その他有価証券評価差額金	-	-	342	0.3	342
為替換算調整勘定	-	-	10	0.0	10
自己株式	-	-	443	0.3	443
資本合計	-	-	102,356	76.1	102,356
資本金	4,317	3.1	-	-	4,317
資本剰余金	949	0.7	-	-	949
利益剰余金	100,643	71.9	-	-	100,643
その他有価証券評価差額金	69	0.0	-	-	69
為替換算調整勘定	7	0.0	-	-	7
自己株式	668	0.5	-	-	668
資本合計	105,318	75.2	-	-	105,318
負債、少数株主持分及び資本合計	139,961	100.0	134,472	100.0	5,488

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	68,618	100.0	62,395	100.0	6,223
売 上 原 価	21,205	30.9	19,340	31.0	1,864
売 上 総 利 益	47,413	69.1	43,055	69.0	4,358
返品調整引当金戻入額	20	0.0	25	0.0	4
返品調整引当金繰入額	21	0.0	20	0.0	0
差引売上総利益	47,413	69.1	43,059	69.0	4,354
販売費及び一般管理費	35,045	51.1	31,101	49.8	3,944
営 業 利 益	12,367	18.0	11,957	19.2	409
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	102		101		
2. 持分法による投資利益	317		205		
3. そ の 他	403	822	416	724	98
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	12		14		
2. そ の 他	372	384	456	471	86
経 常 利 益		12,805		12,210	595
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	23		29		
2. 固定資産売却益	17	41	-	29	11
特 別 損 失					
1. 固定資産売却・除却損	141		135		
2. 金銭の信託解約損	583		-		
3. 投資有価証券売却損	135		-		
4. 投資有価証券評価損	716		458		
5. 退職給付会計基準変更時差異	3,181	4,757	3,181	3,775	982
税金等調整前当期純利益		8,088		8,464	375
法人税、住民税及び事業税	6,607		6,397		
法人税等調整額	2,639	3,968	2,050	4,346	378
当 期 純 利 益		4,120		4,117	3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		94,655
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金 与		-		863	
2. 役 員 賞 与		-	-	44	907
当期純利益			-		4,117
連結剰余金期末残高			-		97,865
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			949		-
資本剰余金期末残高			949		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			97,865		-
利益剰余金増加高					
1. 当 期 純 利 益			4,120		-
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金 与		1,292		-	
2. 役 員 賞 与		49	1,342	-	-
利益剰余金期末残高			100,643		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,088	8,464
減価償却費		3,637	3,213
貸倒引当金の増加額・減少額()		8	27
賞与引当金の増加額・減少額()		186	147
返品調整引当金の増加額・減少額()		0	4
退職給付引当金の増加額		4,262	4,366
役員退職慰労引当金の増加額		34	43
持分法による投資利益		317	205
受取利息及び受取配当金		102	101
支払利息		12	14
為替差益()・損		0	49
固定資産売却益		17	-
固定資産の売却・除却損		141	135
有価証券の売却益		200	11
有価証券の売却損		-	5
金銭信託の解約損		583	-
投資有価証券の売却損		135	-
投資有価証券の評価損		716	458
売上債権の増加額()・減少額		1,078	1,357
棚卸資産の増加額()・減少額		299	3,562
仕入債務の増加額・減少額()		2,200	1,621
その他流動資産の増加額()・減少額		559	341
その他流動負債の増加額・減少額()		475	88
その他固定負債の増加額・減少額()		18	7
未払消費税等の増加額・減少額()		466	28
役員賞与の支払		49	44
小計		13,889	12,817
利息及び配当金の受取額		82	119
利息の支払額		11	14
法人税等の支払額		7,087	5,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,872	7,494
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,500	34,700
定期預金の解約による収入		24,000	12,340
有価証券の取得による支出		1,990	2,310
有価証券の売却(償還)による収入		2,200	1,096
抵当証券の取得による支出		2,000	2,000
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	-
有形固定資産の取得による支出		3,572	2,867
有形固定資産の売却による収入		151	-
無形固定資産の取得による支出		103	508
金銭信託の設定による支出		-	5,000
金銭信託の解約による収入		4,409	-
投資有価証券の取得による支出		4,908	2,702
投資有価証券の売却(償還)による収入		3,490	1,280
貸付けによる支出		243	124
貸付金の回収による収入		275	391
出資金の払込による支出		129	64
その他投資等の増加額()・減少額		652	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,424	35,398
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	1,600
短期借入金の借入による収入		-	1,600
自己株式の取得・売却による支出()・収入		221	425
配当金の支払額		1,292	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,514	1,288
・現金及び現金同等物に係る換算差額		2	53
・現金及び現金同等物の増加額・減少額()		26,780	29,139
・現金及び現金同等物の期首残高		32,335	61,474
・現金及び現金同等物の期末残高		59,115	32,335

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 5 社
会社名 : (株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、
ビストナー壱号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社数 4 社

会社名 : ドクタープログラム(株)等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 : 日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社3社((株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
（４）重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	当連結会計年度末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	当連結会計年度中の売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。
（５）重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準		
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。		
（６）重要なリース取引の処理方法		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜き方式によっております。
自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。
1株当たり情報	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,204 百万円	25,996 百万円
2.担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	3 百万円	12 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入に対する債務保証	12 百万円	22 百万円
4.当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	247,610 株	136,999 株
5.非連結子会社及び関連会社株式		
投資有価証券(株式)	2,321 百万円	1,063 百万円
6.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	161 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.一般管理費に含まれる研究開発費	7,009 百万円	6,031 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

(平成14年3月31日現在)

現金及び預金勘定	57,607 百万円	53,238 百万円
有価証券勘定	3,523 百万円	3,870 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 百万円	22,510 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,005 百万円	2,263 百万円
現金及び現金同等物	<u>59,115 百万円</u>	<u>32,335 百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	8,274	332	418	9,024
連結売上高	/			68,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	0.5%	0.6%	13.2%

	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	11,126	760	240	12,127
連結売上高	/			62,395
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	1.2%	0.4%	19.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ
 (2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 機 具 有 形 固 定 資 産 そ の 他	6	0	6	46	39	7
	2,273	1,047	1,225	2,475	1,330	1,145
合 計	2,280	1,048	1,231	2,522	1,369	1,152

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	439 百万円	387 百万円
1 年 超	791 百万円	764 百万円
合 計	1,231 百万円	1,152 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	460 百万円	465 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	460 百万円	465 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	日清キョーリン 製薬(株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造販売	直接 50.0 (所有)	兼任4名	医薬品の販売購入

（単位：百万円）

属性	会社名	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日清キョーリン 製薬(株)	医薬品の購入	2,838	買掛金 支払手形	164 695

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,100	5,213
賞与引当金繰入限度超過額	888	657
未払事業税	330	346
棚卸資産除却損等	45	20
投資有価証券評価損	493	201
その他有価証券評価差額	-	265
その他	593	390
繰延税金資産計	9,451	7,096
繰延税金負債		
特別償却準備金	33	44
固定資産圧縮積立金	19	21
その他有価証券評価差額	37	-
その他	45	52
繰延税金負債計	136	118
繰延税金資産の純額	9,315	6,977

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	628	298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,582	2,595	13
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,912	3,223	311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	606	432	173
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	308	306	1
	その他	1,100	1,054	45
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,014	1,794	220
合 計		4,926	5,017	90

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,090	
その他	3,408	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,015	200	135

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	110	196	-	-
(3) その他	1,895	755	-	1,499
2. その他	-	1,390	-	-
合計	2,005	2,342	-	1,499

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	93	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,100	2,128	28
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,163	2,222	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,588	1,206	381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,300	2,225	74
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,888	3,432	455
合 計		6,051	5,655	396

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	849	
その他	3,107	

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,153	380	-	1,821
2. その他	40	1,350	-	-
合 計	2,193	1,730	-	1,821

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	39,783 百万円	37,942 百万円
ロ. 年金資産	<u>15,013</u>	<u>17,088</u>
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,770	20,853
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	3,181
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,027	4,265
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減少)	<u>667</u>	<u>741</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,411	14,148
チ. 前払年金費用	<u>-</u>	<u>-</u>
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u><u>18,411</u></u>	<u><u>14,148</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	1,112 百万円	1,177 百万円
ロ. 利息費用	1,126	1,088
ハ. 期待運用収益	512	529
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,181	3,181
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	455	284
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>74</u>	<u>-</u>
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u><u>5,288</u></u>	<u><u>5,201</u></u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	30,602	32,668
	療	消化器系薬剤	3,984	4,974
	用	ビタミン剤	44	26
	医	抗生物質及び化学療法剤	13,612	15,199
	薬	その他	3,619	3,486
	品	小計	51,863	56,357
	業	その他	3,125	2,498
		医薬品事業計	54,988	58,855
		販売促進・広告の企画制作	-	-
		合 計	54,988	58,855

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	147	238
	療	消化器系薬剤	2,605	2,230
	用	ビタミン剤	1,825	1,688
	医	抗生物質及び化学療法剤	114	299
	薬	その他	573	480
	品	小計	5,265	4,937
	業	その他	545	598
		医薬品事業計	5,810	5,535
		販売促進・広告の企画制作	1,097	1,056
		合 計	6,907	6,591

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	27,952	40.7	25,703	41.2
		消化器系薬剤	7,945	11.6	7,949	12.8
		ビタミン剤	2,757	4.0	3,387	5.4
	医 薬	抗生物質及び化学療法剤	18,361	26.8	14,486	23.2
		その他	6,663	9.7	6,225	10.0
	品 小計		63,680	92.8	57,752	92.6
	その他	3,612	5.3	3,378	5.4	
	医薬品事業計	67,293	98.1	61,131	98.0	
		販売促進・広告の企画制作	1,325	1.9	1,263	2.0
合 計			68,618	100.0	62,395	100.0

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)		前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
1 株当たり純資産額	1,222.61円	1 株当たり純資産額	1,187.30円
1 株当たり当期純利益金額	47.21円	1 株当たり当期純利益金額	60.55円
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成13年11月20日付で 1 株につき 1.5株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	1,186.78円		
1 株当たり当期純利益金額	47.13円		

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,120	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	4,067	-
期中平均株式数(千株)	86,155	-